

薬研 4月から保険者連携プログラム事業、まず1000薬局で

団体・学会 [2月16日 10:24]

中小薬局でつくる保険薬局経営者連合会（薬経連）は15日に記者会見し、薬経連系のシンクタンク、薬事政策研究所（薬研）が4月から保険者連携プログラム事業を開始すると正式発表した。健康保険組合と連携し、健保加入者らの中から健康増進のための支援が必要な対象者を選び出し、居住地の近くの薬局とマッチング。該当する薬局で健康づくりのための支援を行う。4月のスタート時点で約1000薬局が参加する見通しで、2016年3月までに2500薬局の参加を目指す。

事業の名称は「HORP（HOkensha Renkei Program）」。健康増進事業などを手掛ける総合医科学研究所（総医研）と業務提携し、総医研が同事業への参加を健保など保険者に提案。参加保険者はレセプトや健診データに基づき加入者や被扶養者の中から健康支援が必要な対象者を抽出し、薬局で服薬指導や健康に関する助言などを受けよう勧奨する。



一方、薬研は登録薬局の中から、保険者が抽出した対象者の居住地や職場に近い店舗を検索し、対象者と薬局をマッチング。その薬局で健康づくりのための支援を行う。健康支援を行った薬局に対しては保険者が報酬を支払う仕組み。

●協励会も会員の参加に協力

山村真一会長は、参加薬局数について「やっと登録システムが出来上がったところなので、これから登録が始まる。4月からスタートと言いたいところだが、実稼働はたぶん6月ぐらいになるだろう」と説明。薬経連に加盟する102社約300店舗が参加するほか、日本薬局協励会も会員の参加に協力していくことを決めていることから、「決して高いハードルではない」と述べ、1000薬局の登録実現に自信を見せた。

【写真】 保険者連携プログラム事業について記者会見する薬経連の執行部（15日）

その上で、「薬経連や協励会のためのプログラムではなく、われわれは先導をするという位置付け。全ての薬局に参加してもらうのが最終目的だ」と述べ、広く参加を呼び掛けた。